

GLOCOM

GLOCOM

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

人と
社会の
未来を
紡ぐ



国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
Center for Global Communications, International University of Japan

〒106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2階
TEL: 03-5411-6677 FAX: 03-5412-7111

<https://www.glocom.ac.jp/>

ver.2022.10.1
※本冊子の内容は2022年10月現在のものです

GLOCOM | Q

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）は、1991年に国際大学付属研究機関として、財界・官界の強力な支援を受けて設立されました。

GLOCOMの特色は、産官学民の結節の場として、社会経済の現実を踏まえた未来志向の研究とその実践を進めてきたことにあります。特に90年代後半からは、インターネット社会におけるさまざまな課題解決に向けた研究を行い、ネット社会の健全な発展のための啓発活動を行ってきました。現在もその研究を引き継ぎ、情報通信技術の急速な進歩がもたらす構造的・本質的変化を対象とした研究を続けています。

近年では、データの活用によるより良い災害対応などの情報活用研究や、ブロックチェーン、人工知能（AI）などの新しい技術が社会経済に及ぼす影響に関する研究のほか、コワーキングスペースと創造性、仕事と組織の未来などイノベーション創造手法に関する研究や、ネット炎上、格差世代論、地域経済の担い手としての「地方豪族」企業などの研究を踏まえ、新たな段階に入りつつあるグローバルな社会変動に関する研究といったことを具体的・統合的なテーマに挙げ、常に研究領域の拡充を図っております。

GLOCOMの使命は、研究と実践を通じて、情報社会の発展に寄与することにあります。客員研究員等を含めて140名を越える研究者や、さまざまな形でGLOCOMの活動にご参画くださる皆さまが集う「場」を創出し、そこから新しい「智」を生み出して、社会の未来に貢献できる研究所を目指して参ります。

引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
所長 松山 良一



組織概要

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
Center for Global Communications, International University of Japan

- 設立：1991年7月
- 主な事業内容：情報社会における課題を中心テーマとした受託研究、共同研究、セミナー／ワークショップ主催、他
- 所長：松山良一
- 総研究員数：152名（2022年10月現在）

MISSION

学術研究と実践活動の両輪により 情報社会を進化させる

学際的日本研究や、情報通信技術の発展と普及に根ざした情報社会の研究と実践を活動の中心におき、産官学民の結節の場として、常に新しい社会動向に関する先端研究所であることを目指しています。

VISION

テクノロジーの社会実装を 現場基点でリードする 最先端研究パートナーとなります

高度に情報化し、ますます複雑性を増す現代においては、さまざまな仕組みやビジネス、パラダイムまでも刻一刻と変化しています。その姿を実証的研究によって明らかにし、その成果を戦略構想や解決策として具体的に提案します。一早く新しい変化の兆しを捉え、皆さまと一緒に社会のイノベーションを牽引します。

OUR HISTORY

1991	● 7月GLOCOM創立 初代所長、村上泰亮 就任
1993	● 2代目所長、公文俊平 就任 ● インターネット普及活動推進 kantei.co.jpの接続支援などを実施
1994	● www.glocom.ac.jp GLOCOMホームページ開設
1995	● 10月 情報通信政策研究会による政策提言シリーズ発表 ● 12月 機関誌『智場』第1号発行
1999	● 2000年問題研究会による政策提言発表
2004	● 情報社会の倫理と設計についての学際的研究（ised@glocom）活動実施
2006	● 3代目所長、宮原明 就任 ● 地域SNS研究会設立
2007	● イノベーション行動科学プロジェクト開始
2010	● 国際会議 GSN2010:Leveraging Megatrends for Global Advantage開催
2011	● 創立20周年記念プロジェクトFTM（Future Technology Management）フォーラム開始
2012	● 4代目所長、庄野次郎 就任
2013	● Innovation Nippon活動開始 ● 認知症の人にやさしいまちづくりに関する研究プロジェクト開始
2014	● 米・ペンシルバニア大学 TTCDP が発表した「世界トップ・シンクタンク・ランキング」のScience&Technology部門において初めて世界第31位にランクイン
2015	● 4月 プラットフォーム研究グループ新設 ● 中国戦略研究会（GLOCOM China Strategy Forum）開始
2016	● 5代目所長、前川徹 就任 ● ブロックチェーン経済研究ラボ設立
2017	● 5月 特許出願（相関モデルによる傾向予測システム） ● 9月 GLOCOM六本木会議設立 ● データ活用×産官学民連携で実現するより良い災害対応プロジェクト開始
2018	● 組織における創造性変革研究開始
2019	● 6代目所長、松山良一 就任 ● レジリエントシティ研究ラボ始動
2020	● GLOCOM六本木会議オンライン 開始 ● GLOCOMホームページ サイトリニューアル
2021	● 創立30周年記念プロジェクト「#GLOCOM30th」始動

国際大学GLOCOMは、知識・情報社会において我々がどのように進化していくべきか、

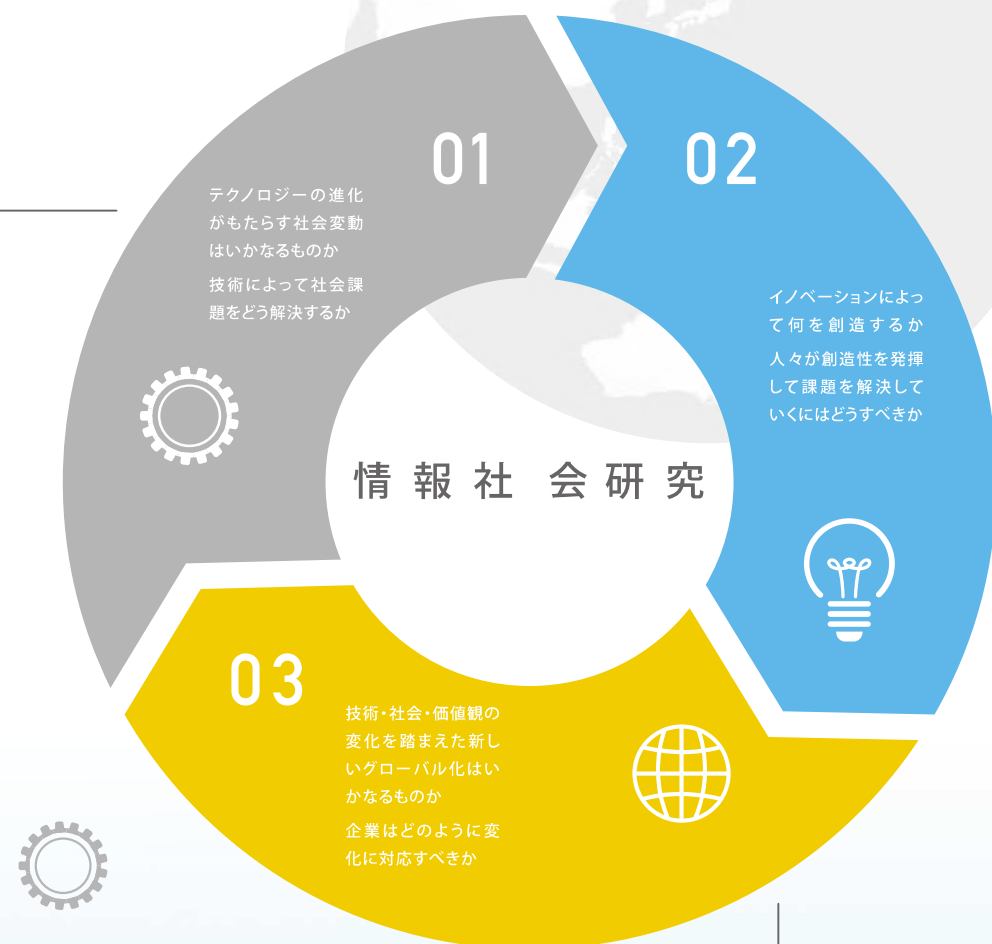
「テクノロジー駆動型社会」「イノベーション創造社会」「グローバル社会変動」という3つの軸で研究を行っています。

01 TECHNOLOGY

テクノロジー駆動型社会研究

加速する技術革新は我々の日常生活からビジネスまでさまざまな影響を与えています。テクノロジーの変化が我々の社会にどのような影響を与えているか、また我々はどのようにテクノロジーを活用して社会の課題を解決していくことができるか、技術と社会の両面から研究を推進します。

- ▶ ブロックチェーンがもたらす経済システムに関する研究
- ▶ 官民データ活用による地域資源活用と都市の発展戦略
- ▶ プラットフォームサービスと脱組織化・パーソナル化に関する研究
- ▶ データ活用が実現するより良い災害対応の研究
- ▶ 人工知能・データサイエンスと共進する創造性に関する研究
- ▶ 少子高齢・人口減少社会におけるIT活用分野の特定とIT導入インパクト予測
- ▶ TVCM好感度予測システムの開発に向けた調査研究



02 INNOVATION

イノベーション創造社会研究

既存の事業が飽和し、また変化が激しく先を見通すことが難しい現代、自ら新しい価値を生み出すイノベーションはますます重要になっています。イノベーションを生み出す仕組みはどのように変わりつつあるのか、企業や社会においてイノベーションを推進するためにはどのような取り組みが必要なのか、実践的な研究を進めていきます。

- ▶ コワーキングスペースと創造性、仕事の未来に関する研究
- ▶ 2030時代に求められる人材・教育像とICTのインパクト
- ▶ 組織の創造性と経営インパクトに関する研究
- ▶ 情報社会の新しいビジネス戦略に関する実証研究



03 GLOBAL



グローバル社会変動研究

世界経済の重心の変動、先進国における格差の拡大、技術的失業への懸念など、グローバルな規模での経済的な相互作用は新たな段階に入りつつあります。国際貿易、地域経済から、組織形態や価値観までさまざまなレベルでの変化と相互作用を統合的に捉え、新たなグローバル社会像の理解を深めるとともに、課題解決の方策を探ります。

- ▶ 高度情報化社会の言論・経済に関する国内外実証研究
- ▶ ダイバーシティ時代における多様な価値観と生き方の研究
- ▶ 地域経済の担い手である「地方豪族」企業と地域情報化研究
- ▶ 経済活動の分散化とグローバル化による新たな国際関係研究
- ▶ 人工知能が実現する持続可能社会研究

SERVICE MENU

学術・専門的知見と、産官学民に渡る幅広い人的ネットワークを活かし、社会との実践活動をあわせもつ研究機関として、ニーズに合わせてさまざまなサービスを提供しています。テーマや目的に合わせて、ベストな方法をご提案いたします。

Explore

マクロ環境の動向を知りたい・視座を高めたい

▶ 研究ワークショップ

研究者・実践者をスピーカーに迎え、参加メンバーとディスカッションしながら、専門的思考を深める年間プログラムです。人材育成や、異業種をつなぐオープンイベントのきっかけづくりの場としてご活用いただけます。

▶ ワークショップ型セミナー

講演とワークショップを組み合わせ、事業戦略に応じて先進・先端のテーマをオンサイトで“自分ごと化”するセミナーです。人材研修や新規ビジネス発掘の機会としてご活用いただけます。

Analyze

市場構造やニーズを知りたい・取組みの効果を知りたい

▶ アンケート調査・分析

具体的な調査票の設計と、グラフやモデル分析を組み合わせ、定性的・定量的分析によって、市場構造やニーズを明らかにするとともに、適切な施策を指南します。

▶ データ分析

IoTを用いたセンサーデータや大量にあるテキスト、ログデータ等、いわゆる「ビッグデータ」を、人工知能・先端技術を用いて分析することで、新たな法則の発見や効果の予測を行います。

▶ 経済分析・マーケティング

市場のデータやPOSデータ等を数学的モデルによって分析することで、売り上げなどに何が影響を与えているかを定量的に可視化します。また、実施効果を測定し、最適戦略を提案します。

Search&Think

具体的な先進事例、海外事例を知りたい

▶ 文献調査・先進事例調査（海外含む）

網羅的かつ学術的に、特定のテーマに沿って適切な手法で調査を行います。新たなサービスや事業展開を検討する際の、課題設定や現状確認としてご活用いただけます。

▶ ヒアリング調査（海外含む）

文献や概要調査からではわかりにくい、個別事例や具体的な現状を、ヒアリングにて調査・分析します。個人や具体的活動にフォーカスして調査することにより、事象の背景やコンテキストを拾い上げ、重要ポイントを抽出します。

Advisory

有識者のアドバイスがほしい

▶ 個別相談

特定のテーマならびに関心事項に関して、研究員とone to oneでお話いただけます。課題設定から技術開発まで、お気軽に研究員にご相談いただけます。

▶ 個別勉強会

特定のテーマならびに関心事項に即して、研究員が講師となり、企業様ごとにアレンジさせていただく勉強会です。役員クラス、専門家チーム向けです。

Networking & Outreach

事業の社会的価値を追求したい

▶ ダイアログ設計

多様なステークホルダーとの対話の場を設計いたします。自社の“課題・悩み”を重要な“問い”へと昇華させ、新たな気づきや視点を得ながら、社会的価値のある事業づくりをサポートします。

▶ シンポジウム開催

広く社会へリーチする手段として、シンポジウムやセミナーの開催サポートをいたします。幅広いネットワークを活用し、産官学多様な方へ参加を呼び掛けます。

PICK UP PROJECTS

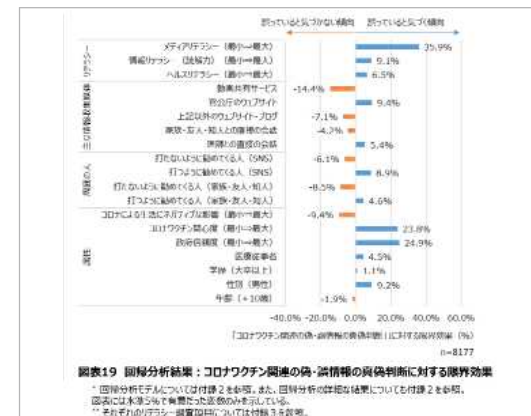
依頼を受け、個別テーマに基づく研究・調査活動など、数多くの受託研究プロジェクトを実施しております。ここでは一部の事例をご紹介します。

Case1: わが国における偽・誤情報の実態の把握と社会的対処の検討 —政治・コロナワクチン等の偽・誤情報の実証分析— Innovation Nippon 2021

Research&Think | PolicyDesign

年間を通じた実証研究から具体的な対処策を検討し、産官学連携の懸け橋となって課題解決に取り組む

Innovation Nipponは、GLOCOM がグーグル合同会社のサポートを受けて2013年に立ち上げた研究プロジェクトです。2020年以降、新型コロナウイルスやコロナワクチンに関する偽・誤情報 (infodemic) が大きな問題となっています。2021年度の研究では、総務省「プラットフォームサービスに関する研究会」とSIA「Disinformation対策フォーラム」での議論を踏まえ、「我が国における実態の把握」と「ファクトチェックの推進などの社会的対処」に主眼を置いた、偽・誤情報に関する調査を実施しました。数々の定量分析から、社会全体・政府・メディア・プラットフォーム事業者・研究機関に向けた10個の含意を発表し、これらの成果は日本テレビ等のメディアでも発信されました。



Case2: 災害時コミュニケーションを促進するICT利活用に関する首長研究会

Search&Think | Network&Outreach

ステークホルダー間の連携強化、ICTの効果的活用で、自治体が抱える災害対応の課題を解決する

昨今頻発する自然災害への対応を議論するために2019年度に発足した当研究会は、災害時コミュニケーションを促進するICTの利活用について、災害現場で実際に対応にあたる自治体首長および職員とともに意見交換・体験を共有することを目的としています。2020年度に2つの分科会を立ち上げて作成・公開した「災害時の情報共有参照モデル」と「住民意識向上に向けたリソースリスト」をベースにして、2021年度には企業メンバーが開発した災害対応アプリケーションの支援や、住民の行動変容を促すためのデジタル防災教育を自治体メンバー・企業メンバーとの共同企画で実施するなど、より実践的な活動を行いました。さらに2022年3月には、本研究会での議論をまとめた「デジタル時代の災害対応に向けた提言」をデジタル庁に提出しました。



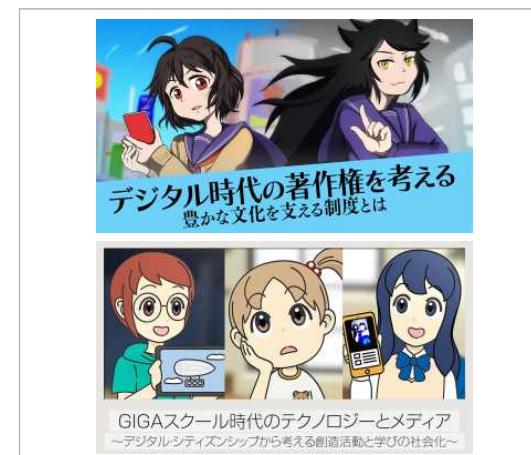
Case3: 経済産業省 未来の教室「STEAMライブラリー」コンテンツ教材の研究開発

R & D

デジタル・テクノロジーをポジティブに活用し、子どもたちの自律と問題解決を促す動画教材を開発

GLOCOMは、経済産業省「未来の教室」STEAMライブラリーで無料公開中のコンテンツ教材を開発しています。2020年度は高校生を対象に「デジタル時代の著作権 - クリエイティブな文化を支える制度とは」をテーマに、マンガや音楽などのコンテンツを切り口に、多様な「文化の豊かさ」を支えるデジタル社会の技術や制度についてディスカッションを中心とした教材です。2021年度は「GIGAスクール時代のテクノロジーとメディア〜デジタル・シティズンシップから考える創造活動と学びの社会化」と題し、学校と家庭における児童・生徒のメディアバランスやデジタルの影響をポジティブに活用していくために必要な約束や思考について学べる教材となっています。

●STEAMライブラリー <https://www.steam-library.go.jp/>



BREAK THROUGHS of GLOCOM'S RESEARCH

国際大学GLOCOMでの研究は、今後の知識社会を構成する重要要素を体系的にとらえて3つの突破口をもってアプローチしています。

技術の発展に伴って情報社会に出現する
様々な事象に関する研究

情報社会研究

「新しい社会価値」を創出する
イノベーションのメカニズムやプロセスの実践研究

プラットフォーム研究

すべての社会課題の基礎となる
知識社会に必要な要素研究

要素的基礎研究



研究部長／主幹研究員／教授

イノベーション、豊かさ、強靱さ。
これらをもたらす
多様な要素の適度な結合に
注目しています。

私はこれまでに、多様な人々が活躍できる場としてのオンラインプラットフォームや、多様なイノベーションを可能にするブロードバンド・ネットワーク、オープンデータ、教育オープン化などについて、その運営方法、ガバナンスや評価、政策、オープンなイノベーションに貢献する人々の特徴などを研究し、コンサルティングや政策提言を行ってきました。GLOCOMでは、

国内外の専門家とのネットワークを活用して、ICT関

連の政策論議、政策動向をサーベイし、問題提起や評価、提言につなげるような調査も、多くの分野に渡って手がけてきました。

また近年は、3Dプリンターなどのデジタル製造技術を広い範囲の人が利用することが、課題解決やイノベーション創出につながる可能性に興味を持っています。ファブラボやメイカースペースなどのラボスペースの収益モデルやイノベーション創出ポテンシャル、関連する政策課題などを研究し、イノベーション拠点構築・経営強化、振興政策などにも関わっています。多様な人々が適度につながることで、これまでにはなかった新結合を通じたイノベーションが起きる可能性、あるいは新しい文化が生まれてエコシステムが強靱さを獲得する可能性が、様々な分野にあると私は考えています。

Keywords: データ流通 / プラットフォーム / オープン化 / オープンデータ

主な著作など

- "Analysis of the Relationship between Authenticity Identification and Sharing Behaviors Regarding Misinformation and Individual Characteristics and Literacy" (SSRN, 共著、2022年5月)
- 「クリエイティブ・コモンズ：オープンソース、パブリックドメインとの関係からの考察」(「パテント」v.72. n.9. pp.34-47.、2019年)

主な出演・講演情報

- 「ウィキペディアの集合知、データ駆動型の知、制度としての科学研究、ネットの言論」、シンポジウム「大学におけるウィキペディアの利活用と課題」、東京経済大学、2019年9月28日
- "Where local entrepreneurship faces the global trade: Innovation potential of FabLabs.", International Conference on Digital Fabrication, Hyderabad, India, Mar. 16-17, 2018.

略歴

Ph.D. (インディアナ大学テレコミュニケーションズ学部)。2008年よりGLOCOMで専任研究員となり、ICT政策、米国の政策論議、オープンデータなどの研究に従事。2015年より慶應義塾大学で特任准教授としてデジタルファブリケーションの産業・社会利用を推進する研究に従事し、2019年より現職。不特定多数の参加者に関われていることで高い品質が達成されるウィキペディアのようなオープンな仕組みの可能性と限界について通信インフラ、データ活用、ものづくり、AIによる知の生成など様々な分野で研究してきた。クリエイティブ・コモンズ・ジャパンに長く関与し、そのホスト機関であるNPO法人コモンズフィアの理事長を務める。オープンデータの日本における推進を行うオープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパン共同創設者、副理事長。バーチャルシティコンソーシアム アドバイザリーボード。





主幹研究員／准教授

人や組織を主語とした
情報技術の利活用分析から
多様な社会問題へ
アプローチします

私は、「レジリエンス」をキーワードとして、社会における情報システムの利活用について研究をしています。技術を主語とするのではなく、人や組織の観点からの情報技術の利活用に焦点をあてています。たとえば、東日本大震災を契機とした、災害現場における自治体の情報システム利活用分析、レジリエンスをキーワードとした社会・情報システムの設計思想の提案を行っています。さらには、持続可能な社会における情報システムの役割に着目し、国内外のスマートシティの研究を進めています。

2019年度に、「災害時コミュニケーションを促進するICT利活用に関する首長研究会」を立ち上げ、これまで15の自治体の危機管理担当職員の方々と、災害時の情報収集や発信の課題について議論を重ねてきました。災害対応については色々な切り口で語られますが、この研究会では基礎自治体の視点から課題の整理と、共通して解決が可能な分野を明らかにすることを目指しています。研究会の集大成として、2020年1月に開催の自治体ICTサミットでは、自治体共通の課題をポリシーステイトメントとしてまとめて発表します。

Keywords: 情報システム / レジリエンス / サステナビリティ / 災害対応 / スマートシティ

主な著作など

- 『世界のSDGs都市戦略: デジタル活用による価値創造』(学芸出版社、2021年7月)
- Sakurai, Mihoko; Rajib Shaw (Joint editor). "Emerging Technologies for Disaster Resilience", (Springer, Singapore, 2021.5)
- Sakurai, Mihoko & Chughtai, Hameed. "Resilience against crises: COVID-19 and lessons from natural disasters", (European Journal of Information Systems, Taylor & Francis, 2020.8)

主な出演・講演情報

- 自主防災育成リーダー研修 (主催: 室蘭市総務部防災対策課、セールスフォース・ドットコム、国際大学 GLOCOM、於: 北海道室蘭栄高等学校、2021年11月～12月)
- 「災害復旧を支援する情報システム設計における適合性(fitness)概念の導入」(情報処理学会 第151回情報システムと社会環境研究会、2020年2月)
- 香港理工大学(Hong Kong Polytechnic University)リサーチセミナーでの講演「Panasonic's smart city initiative」(2019年4月11日)

略歴

慶應義塾大学特任助教、アグデル大学(ノルウェー)准教授を経て2018年より現職。ノルウェーにてヨーロッパ7か国が参加するEU Horizon2020「Smart Mature Resilience」に参画。専門分野は経営情報システム学。特に基礎自治体および地域コミュニティにおけるICT利活用について、レジリエンスをキーワードとして、情報システム学の観点から研究を行っている。Hawaii International Conference on System Sciences(2016)およびITU Kaleidoscope academic conference(2013)にて最優秀論文賞受賞。デジタル庁「推奨データセット検討委員会」座長、国土交通省「スマートシティ海外展開に関する有識者会議」委員など。



主幹研究員／准教授

テクノロジーで加速する
情報社会の学びを展望し
現実の教育課題に
解決を見いだします

現在世界中で検討されている2030年代の学びは、予測不可能な将来を前提とし、従来の固定的・直線的で標準化されたカリキュラムから、学習者の個性に合わせたダイナミックな形へと転換しようとしています。要求される知識量はますます増加し、学習活動もまた知的生産を志向する高度な形へと変化するでしょう。その中で、ICTは学習者の能力を拡張して学びを加速させる不可欠な基盤と認識され、学習者中心の1:1/

BYOD(1人1台学習者用情報端末配備と私有機材持ち込み)、個別最適化、創造的活動、通信制課程といったトレンドは、今後の教育分野における新たな可能性や市場を形成します。

私はGLOCOMで、主に教育学・心理学の視点から、テクノロジーと教育との高度な融合を目指した研究に長年取り組んでいます。その内容は多岐にわたり、たとえば、1人1台の学習者端末整備に関わるコンセプト・カリキュラム検討・検証分析、基礎的ICTスキル育成の枠組み構成、デジタルシティズンシップ教育の普及、2030年代に向けた学校環境・学びの場の創造、学校利害関係者(保護者・地域)との信頼関係形成を目的とした学校サイト活動の支援、質の高い学校評価を展開するための枠組み開発などです。

Keywords: 教育情報化 / Education2030 / 学習者中心主義 / 社会的構成主義 / オープンデータ

主な著作など

- 『デジタル・シティズンシップ プラス』(共著・大月書店、2022年)
- 『智場#124特集号 2030年代のデジタル学習論: 教育DXの構想と実践』(責任編集・国際大学GLOCOM、2021年)
- 『デジタル・シティズンシップ: コンピュータ1人1台時代の善き使い手をめざす学び』(共著・大月書店、2021年)
- 『小学校の先生のためのWhy!? プログラミング授業活用ガイド』(共著・日経BP、2018年)
- 『智場#120 子どもの未来と情報社会の教育』(責任編集・国際大学GLOCOM、2016年)

主なメディア・講演情報

- 「学校端末、文具として使いこなせ 豊福晋平氏」(日本経済新聞、2021年9月2日)
- 「学校使ってもデジタル化? 保護者ら歓迎「メールで十分」」(朝日新聞、2020年10月20日)
- 「キニナル特集 : 学校再開 進むの? オンライン学習」(ニュースシブ5時、NHK、2020年6月1日)

略歴

1967年北海道生まれ。横浜国立大学大学院教育学研究科修了、東京工業大学大学院総合理工学研究科博士課程中退。専門は学校教育心理学・教育工学・学校経営。長年にわたり教育と情報化のテーマに取り組む。主なプロジェクトとして、全日本小学校ホームページ大賞(J-KIDS大賞)企画運営(2003～2013)、文部科学省・学校の第三者評価の評価手法等に関する調査研究(2008)、文部科学省・緊急スクールカウンセラー等派遣事業・東日本大震災被災地の学校広報支援(2011～2021)、経済産業省・STEAMライブラリー-未来の教室での教材制作(2020～)など。総務省「青少年のインターネット・リテラシー指標改善に関する調査研究及び実態調査等委員会」委員など歴任。





主幹研究員／准教授

データ分析によって
複雑化する社会の実態を明らかにし
適切な戦略を導くことに
主眼を置いています

私の研究は、計量経済学というデータ分析手法によって「影響要因の抽出」「効果の計測」「将来予測と最適戦略の提案」をすることに主眼を置いています。近年における高度情報化社会の進展に伴い、人々の価値観やビジネスの核の部分が、大きく変化してきています。価値観は所有・消費重視から体験・つながり重視に、ビジネスではプラットフォーム、データ利活用、サブスクリプションなどの新しいビジネスモデルの躍

進が起こり、ベースとなる技術もIoTや人工知能といった革新的技術となってきました。このように「新時代」が到来して社会の複雑化が進むと、これまでの経験則や既存の手法だけでは、適切なビジネス戦略や政策を策定することが出来ません。

そこで私は、経営学、経済学、社会学などを複合的に活用したうえで、実証分析をベースに、情報経済・ビジネスの諸課題について研究を実施しています。私の研究の特徴としては、IT企業、メーカー企業、議員連盟、官公庁、自治体など多様なステークホルダーと、産官学連携で実践的な研究に取り組んできた点が挙げられます。

Keywords: 統計学 / データ分析 / SNS活用とリスク / ネット炎上 / プラットフォームビジネス

主な著作など

- 『ソーシャルメディア解体全書』（勁草書房、2022年）
- 『そのビジネス課題、最新の経済学で「すでに解決」しています。』（日経BP、2022年）
- 『正義を振りかざす「極端な人」の正体』（光文社、2020年）

主なメディア・講演情報

- 山口真一のメディア私評「フェイクニュース、事実より俊足 それでもメディアに出来ること」（朝日新聞、2022年6月10日）
- 「ワクチン接種 不安あおる誤情報やデマ どう対処する？」（NHKNEWS、2021年7月15日）
- 連載「やさしい経済学」（日本経済新聞、2020年8月4日～18日）

略 歴

1986年生まれ。博士（経済学・慶應義塾大学）。2020年より現職。専門は計量経済学。研究分野は、ネットメディア論、情報経済論、情報社会のビジネス等。「あさいち」「クローズアップ現代+」（NHK）や「日本経済新聞」をはじめとして、メディアにも多数出演・掲載。KDDI Foundation Award貢献賞、組織学会高宮賞、情報通信学会論文賞（2回）、電気通信普及財団賞、紀伊國屋じんぶん大賞を受賞。他に、東京大学客員連携研究員、早稲田大学ビジネススクール兼任講師、株式会社エコノミクスデザインシニアエコノミスト、日経新聞Think!エキスパート、日本リスクコミュニケーション協会理事、シエンプレ株式会社顧問、総務省・厚労省の検討会委員などを務める。



主幹研究員／研究プロデューサー

あらゆる人々が創造性と
リーダーシップを発揮できる
イノベティブで幸せな社会の
デザインにチャレンジしています

産官学民から多様な人々が集い、互いに学び、共創・協働する場としての研究プラットフォームの設計・運営支援を通じて、新たな社会的価値の創出を目指しています。デジタルマーケティングやコミュニケーションデザイン領域での経験を活かし、データを活用した研究企画設計や、調査業務、研究成果を広く社会にアウトリーチする各種施策のプロデュースも担当しています。

現在の関心領域は、「分散化が進むデジタル社会において、個人・組織がいかに創造性とリーダーシップを発揮し、社会の秩序を保ちながらも持続可能な進化を遂げることができるか」です。その方策の一つとして、多様な人々が共に暮らし、学び、働く過程で発生するインタラクションのあり方に注目しています。女性活躍をはじめとする企業組織や地域社会のダイバーシティ&インクルージョンの推進支援や、イノベーションプラットフォームとしての学校教育やオフィス環境を構想するプロジェクト等を手がけています。あらゆる人々が主体的に創造性とリーダーシップを発揮し、社会を構成する一員としてポジティブな未来をつくるためのイノベーション環境づくりに貢献していきます。

Keywords: デジタル社会 / 創造性 / ダイバーシティ & インクルージョン / ワークेशन

主な著作など

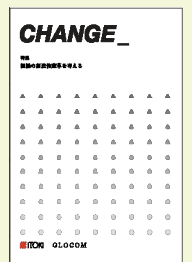
- 「イノベーション・プラットフォームとしての大学 ITOKI × GLOCOM 共同研究プロジェクト成果報告」（『智場 #124 特集号 2030年代のデジタル学習論 教育DXの構想と実践』、国際大学GLOCOM、2021年）
- 『智場 #122 特集号 創造性～デジタル社会を生き抜くための個人と組織のクリエイティビティ』（責任編集・国際大学GLOCOM、2019年）
- 『CHANGE_CREATIVITY 組織の創造性変革を考える』（GLOCOM & 株式会社イトーキ、2019年）

主な出演・講演情報

- 「デジタル時代のマーケティングとイノベーション」（平成31年度産業技術調査事業（国内外の産業技術をめぐる動向の調査）研究会、主催：経済産業省 産業技術環境局 技術政策企画室、2019年12月18日）
- GLOCOM六本木会議（2017年～）& 六本木会議オンライン 企画・ファシリテーター（2020年～現在）
- GLOCOM研究ワークショップ企画・ファシリテーター（2016年10月～現在）

略 歴

2000年よりデジタル&リアルメディアを横断したデータドリブンなコーポレートブランディングやコミュニケーション戦略企画・開発のプロデュースに従事。2015年より現職。スタートアップやクリエイティブエージェンシー、大企業など幅広い組織にて、多様な専門性を持つ人々との協働プロジェクトを経験。個人と組織の創造性に関する研究や、GLOCOM 研究員の産学連携プロジェクトのマネジメント、GLOCOM 六本木会議の事務局局長など、産官学民とともに社会の共通課題を導き、研究する各種活動の企画・プロデュースを行っている。2020年より経済産業省産業構造審議会臨時委員（産業技術環境分科会）。





研究員／講師

情報社会における
文化の変容を捉え
社会の制度や認識を
アップデートします

情報化の進展は、私たちの身の回りを取り巻く文化のあり方を大きく変化させました。しかしながら、私たちの社会は、認識や制度の面でその変化に追いついてはいません。私は文化社会学や情報社会論の研究分野で用いられている方法論を活用し、情報社会における文化の変容の実態解明に取り組んでいます。

ネット上や都市で行われるコミュニケーションの中でサブカルチャーがどのように成長・変化していくのか、

ソーシャルメディア上に投稿されたコンテンツが現実世界の観光や消費のあり方をどのように変化させるのか、インターネットに代替されない場所の作り方はどのようなものかなど、都市とインターネットという2つの空間を横断しながら、多岐にわたる研究テーマに、文化の変容という切り口からアプローチを試みています。この他にも、コミュニティや組織に新しい文化を生み出すためのワークショップ開催、様々なサブカルチャーに対するフィールドワーク調査なども行っています。

これらテーマの研究を通じ、今日の文化のあり方を明らかにすることで、社会的認識や制度等のアップデートを目指しています。

Keywords: 文化社会学 / 情報社会論 / コンテンツツーリズム / サブカルチャー / 文化を生かした街づくり

主な著作など

- 「ICTによる都市の場所感覚の変容」、『COVID-19の現状と展望——生活学からの提言』（共著・日本生活学会、2022年5月）
- 「コンテンツツーリズムと歴史性——世界遺産でのコスプレイベントからの考察」、『コンテンツ文化史研究（13）特集：時間と空間からコンテンツツーリズムを考える』（コンテンツ文化史学会、2022年3月）
- 「ソーシャルメディアと現実空間を横断するあらたな「場所」」、『ソーシャルメディア・スタディーズ』（共著・北樹出版、2021年5月）
- 「行政の応援を武器にする 観光伝道師の役割りを果たすユーチューバーたち」、『地域は物語で「10倍」人が集まる コンテンツツーリズム再発見』（共著・生産性出版、2021年4月）

主な出演・講演情報

- 講演「CulTechでさらなる日本文化の飛躍を」ほかパネルディスカッション登壇（文化のDXを考える～CulTechForumJapan2022～、主催：国際大学GLOCOM、2022年5月17日）

略歴

1987年、北海道生まれ。博士（政策・メディア）。2017年、慶應義塾大学大学院後期博士課程単位取得退学。東京工業大学リベラルアーツ研究教育院研究員などを経て、2019年より現職。専門は文化社会学、情報社会論等。株式会社Lab.808代表取締役、コンテンツツーリズム学会理事、東京文化資源会議広域秋葉原作戦会議PMなども務める。国土交通省『日本未来デザインコンテスト～「対流促進型国土」の形成に向けて～」優秀作品賞。現在は、情報社会における文化事象について都市とネットを横断する形で研究を行っている。



主幹研究員

データ活用の実践と
政策研究を通じて
都市や企業・組織の
進化を促進します

私は、ICTやデータを活用した地域社会のガバナンスやマネジメントに関心を持ち、情報社会を学際的・総合的にとらえ中長期的な社会変化を考察する「情報社会学」の立場から調査研究を行っています。近年の主な研究テーマは、オープンデータ等の官民データ活用のあり方、情報銀行等によるパーソナルデータ活用の進め方、自治体情報システムの標準化・共同化などデジタルガバメントの推進、国内外のスマートシティ、

「地方豪族」企業の実態とデジタル地域経済の展望などです。

共通するのは、どのように技術を活用し組織を変革すればヒト・モノ・カネ・データといった地域の資源の可能性を十分に引き出し、社会的な知識循環を持続的なものにしていくことができるのかという視点です。こうしたことを歴史的な地域社会の知恵や、国内外の様々な事例などに学び、分析しています。また、内閣官房・総務省などの政府機関や東京都をはじめとする地方自治体の研究会メンバーを務め、また複数の社会組織の理事として利用者の観点に立脚した政策提言などを行いながら、研究と実践の現場を往復しています。

Keywords: オープンデータ / パーソナルデータ / デジタルガバメント / 情報通信政策 / 情報社会学

主な著作など

- 『RE-END 死から問うテクノロジーと社会』（編著・塚田有那/高橋ミレイ、制作・HITE-Media（研究代表・庄司昌彦/メディアリーダー・塚田有那）、株式会社ビー・エヌ・エヌ、2021年）
- 連載「行政情報化新時代」（『行政＆情報システム』、2011年～現在）
- 「シェアリングエコノミーの進展と都市：情報社会化の進展とデータ活用の観点からの考察」（不動産研究、2019年）
- 『智場#119 オープンデータ特集号』（責任編集・国際大学GLOCOM、2014年）

主な出演・講演情報

- 「報道1930 行政サービス一元化、縦割り打破は可能か?」、BS-TBS、2020年9月22日放送
- 「SDGsとオープンデータ」（モデレーターとして登壇）、2019 International Open Data Summit（内閣官房IT総合戦略室ほか主催）、2019年10月8日

略歴

1976年生まれ。中央大学大学院総合政策研究科博士前期課程修了、修士（総合政策）。武蔵大学社会学部メディア社会学科教授（グローバル・データサイエンス・コース）、デジタル庁 オープンデータ伝道師、内閣府SIP（スマートバイオ産業・農業基盤技術）戦略コーディネーター、総務省地域情報化アドバイザー、一般社団法人オープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパン代表理事、一般社団法人インターネットユーザー協会理事、公益財団法人情報通信学会理事、仙台市情報アドバイザーなども務めている。





主幹研究員

誰もやったことがない
ICTへの対応や戦略立案など
新たな道を切り開くことを
得意としています。

私は1991年にGLOCOMに参加して以来、新たなICTがもたらす社会やビジネスの変化に関心を持ち、それを中心テーマに据えた調査研究・実践活動に取り組んでいます。90年代には、社会科学系の研究所としていち早く開設したGLOCOM Web (glocom.ac.jp) を使い、日本から世界への情報発信を推進するプロジェクトに係りました。また、オープンデータやビッグデータ解析のさきがけとなるプロジェクトや、

情報セキュリティに関する先進実証実験、サーバーアウトソーシングの動向に関する実証研究、子どもたちによるインターネットを使った先進実験である「めでいあきっずプロジェクト」など、インターネットの先駆的なプロジェクトに参画することができました。

2008年からは、産学協働型のクラウドビジネス研究会（旧称ホスティングビジネス研究会）を主査し、多くのICT企業に参加いただきながら調査研究を続けています。また最近では、デジタルマーケティング分析による沖縄県のIT振興に関する調査とコンサルに意欲的に取り組んでいます。絶え間ない技術革新が進むICTがもたらす新たな展開への対応など、誰もやったことがないことを切り開くことを得意としています。

Keywords: 情報社会論 / デジタルマーケティング / ビッグデータ解析 / 沖縄地域研究

主な著作など

- 『めでいあきっずの冒険—インターネットによる教育実践の記録』（NTT出版、1996年）

略歴

1991年より学校法人国際大学グローバル・コミュニケーション・センター研究員、ネットワーク部長を兼任。主任研究員、客員研究員を経て、主幹研究員（併任）。沖縄地域統括長。2018年4月より株式会社アイボリー（本社：沖縄県那覇市）代表取締役。東京大学教育学部講師（非常勤）、慶応義塾大学環境情報学部講師（非常勤）を兼務。



主幹研究員

技術と社会の
歴史的進化と
「人間中心の情報システム」
を研究しています

コンピュータやインターネットの情報通信技術は、長期にわたり経済・社会の構造を根本から変えていく基幹的な汎用技術（GPT: General Purpose Technology）と位置付けられています。今日ではIoT、AI、5G、AR/VR等の新しいテクノロジーの普及が始まり、あらゆる領域でデジタル化と異分野間の技術融合が進んでいます。情報社会はいよいよ成熟期を迎えたということができるでしょう。

社会と技術の歴史から見れば、近年の特徴はスマート化と呼ばれている「個別最適化と全体最適化の同時進行」とそれにとまなう様々な境界の融解にあります。これは産業の再定義であり新産業の創出につながります。ただ、最適化は大きな恩恵を経済や社会にもたらす一方で、大きな潜在的风险も抱える点を認識しなければなりません。多様な人びとが生きがいや安心感を持って働き暮せる包摂的な未来をつくるために、私は「人間中心の情報システム(Human - Oriented Information Systems)」という概念が重要になると考えています。それは具体的にどのようなシステムなのか。北欧をベンチマーク対象としつつ、事例調査を通じて「人間中心の情報システム」について考察しています。

Keywords: 人間中心の情報システム / 北欧のイノベーションシステム / IT産業政策史

主な著作など

- 『みらいへつなぐデジタルシリーズ 38 情報マネジメント』共著、共立出版、2019年
- 『新情報システム学序説』分担執筆、情報システム学会 2014年
- 『起業家ビル・トッテン』コンピュータ・エージ社、2003年

主な出演・講演情報

- 特別講演「Beyond 5G時代の「人間中心の情報システム」」（NHK 技研公開2022、2022年5月26日）
- 講演「DX事例から考える人間中心の情報システム」（IoT・5Gデザインガール第5回イベント 2022年1月12日）
- 講演「ユースラディカル：コンピュータ産業史からの考察」（Beyond5G新経営戦略センター リーダーズフォーラム、2021年9月21日）

略歴

東京大学大学院人文社会系研究科博士課程満期退学。ビジネス系IT雑誌の記者・編集長を経て、2003年に国際大学GLOCOMに入所し研究職に転じる。総務省情報通信審議会専門委員、経済産業省産業構造審議会臨時委員等を歴任。一般社団法人情報システム学会代表理事会長。科学技術振興機構社会技術研究開発センター「人と情報のエコシステム」領域アドバイザー。一般社団法人情報社会デザイン協会監事。公益財団法人自動車情報利活用促進協会評議員。中央大学理工学部兼任講師。





主幹研究員

技術革新が経済に
もたらす変化を分析し
戦略や政策への
洞察を生み出します

私は、情報技術（IT）が経済や社会の仕組みにどのような影響を与えるかを分析することで、企業の経営戦略や政策の方向性を明らかにすることに取り組んでいます。絶え間ない進化を続ける情報技術は、クラウドソーシングから、シェアリング・エコノミー、ブロックチェーン・仮想通貨まで様々なサービスや事業形態を生み出しています。

近著『デフレーミング戦略』では、伝統的な製品、サービス、組織などの内部要素を「枠」を越えてデジタル技術で組み直して、ユーザーに最適化されたサービスを提供するデフレーミング戦略の様々な現象や事例を通じて、今後のビジネスやサービスの変化を考察し、同時に、デジタル・トランスフォーメーション(DX)が社会に与える影響の解明も行いました。

私はこうした新しいサービスの背後にある技術と経済の力学を見極めることで、企業がどのように技術革新と向き合うべきか、また政府はどのように対応すればよいかを中長期的な視点で明らかにし、解決策を提示していきたいと考えています。

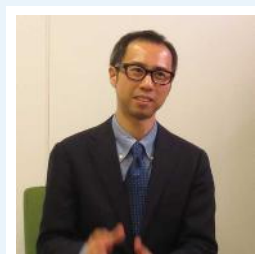
Keywords: 情報経済学 / 技術経済学 / 情報社会論 / 経営戦略 / ビジネスモデル

主な著作など

- 『デフレーミング戦略：アフター・プラットフォーム時代のデジタル経済の原則』（翔泳社、2019年）
- 『智場#121 ブロックチェーンのフロンティア』（国際大学GLOCOM、2017年）
- 『ブロックチェーン・エコノミクス：分散と自動化による新しい経済のかたち』（翔泳社、2017年）
- "Reweaving the Economy: How IT Affects the Borders of Country and Organization", University of Tokyo Press (2017)
- 『学び直しの方法論：社会人から大学院へ進学するには』（インプレス R&D、2016年）

略歴

東京大学大学院情報学環教授。東京大学芸術創造連携研究機構（アートセンター）フェロー、国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）主幹研究員を兼務。株式会社NTTデータ、同社システム科学研究所、国際大学GLOCOM教授／研究部長／主幹研究員等を経て2019年より東京大学大学院情報学環准教授、2022年より現職。これまでに、国際大学GLOCOMブロックチェーン経済研究ラボ代表、ハーバード大学ケネディスクール行政大学院アジア・プログラム・フェロー、慶應義塾大学SFC研究所訪問所員などを歴任。専門分野は情報経済学、デジタル経済論。情報技術の普及・発展に伴う社会への影響を、主に経済学の観点から分析している。



主幹研究員

データは語らない、
人が語る。
良き語り部たれ。

専門の計量経済学の手法を用いて、インターネット周辺で実証分析を行っています。ネットの世界ではアメリカと中国が先頭を走り、日本は遅れ気味ですが、それでも歩く道はあるはずだとあきらめずに取り組んでいます。具体的テーマとしては著作権、競争政策、コンテンツ産業のネット時代でのあるべき姿について研究してきました。ネット時代にあっては、著作権はより柔軟にして作品を使いやすくし、競争政策はプラット

フォームとイノベーションの関係を中心に据え、コンテンツ産業は世界に出るべきという立場です。さらに最近ではこれらに加えて、プライバシーとネット上の民主主義に関心を持っています。こういった法的・政治的課題でも、実証分析でできることがあると考えています。その成果として、炎上をテーマにした本『ネット炎上の研究』を山口真一研究員とともに書き、その流れで『ネットは社会を分断しない』を出版しました。炎上や分断、プライバシー侵害とフェイクニュースなど問題ばかりのネットですが、私自身はそれら問題群は対処可能であり、ネットは社会を良い方向に導くだろうという希望を持って研究に取り組んでいます。

Keywords: 著作権 / コンテンツ産業 / 炎上 / プライバシー / 分断

主な著作など

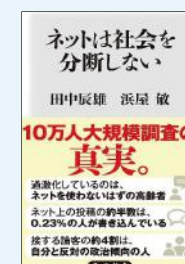
- 『ネット分断への処方箋』（勁草書房、2022年）
- 「個人情報保護利活用仲介機構 ―保護と利活用をともに達成する方法―」（DISCUSSION PAPER No.20、国際大学GLOCOM、2021年）
- 『ネットは社会を分断しない』（角川新書、2019年）
- 『ネット炎上の研究』（勁草書房、2016年）

主な出演・講演情報

- 【ファスト読書】「盗人猛々しい」書籍の図解ツイートは販促？リンク付きなら許容？単なる無断転載？コンテンツの時短&倍速消費を考える（AbemaPrime、2021年11月10日）
- 「ネット世論」は現実の世論を動かすか、『津田大介 日本にプラス』（テレ朝チャンネル2、2019年9月1日）

略歴

慶應義塾大学経済学部教授。1988年東京大学大学院経済学研究科単位取得退学後、1991年よりGLOCOM研究員としてインターネット草創期の情報化分析を行う。1995年よりコロンビア大学客員研究員となり、情報通信産業の実証分析に着手。1998年より慶應義塾大学経済学部で教鞭をとり、著作権・コンテンツ産業の分析などを開始。創設された公正取引委員会の競争政策研究センターの研究員として競争政策の研究を行う。専攻は計量経済学。2010年以降は、ネット炎上や分断など経済学以外の領域にも研究範囲を広げている。





主幹研究員

第4次産業革命が
社会経済等にもたらす
変化の本質をとらえ
解決策を提案します

我々は今、AI、ロボット、IoTによる第4次産業革命の真っ只中にいます。日本政府は、この第4次産業革命によって狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続くSociety 5.0が実現すると喧伝していますが、第1次、第2次の産業革命によって工業社会が生まれ、第3次、第4次の産業革命によって工業社会が情報社会に移行していくと解釈した方が自然ではないでしょうか。

私の現在の関心事は、この第3次、第4次の産業革命による社会、経済、ビジネスの変化の本質にあります。第

3次産業革命によって生まれたコンピュータの情報処理能力は人間をはるかに超えています。また第4次産業革命によってもたらされたディープ・ラーニングによって画像、音声などの認識能力は格段に向上しつつあり、AIとロボットによって様々な職がなくなるという可能性が指摘されています。

労働省出身の未来学者である増田米二が、その著書『原典 情報社会』（TBSブリタニカ、1985年）で予言した「知的労働の代替と増幅」がどこまで実現されるのか、それによって社会や経済、ビジネス、我々の生活がどう変化していくのか、情報化の本質が何にあるのかを見極めたいと思っています。

Keywords: 情報社会論 / 情報産業論 / 情報経済論 / 経営戦略 / DX戦略

主な著作など

- 「DXにどう取り組むべきか」（『商工ジャーナル 2022年4月号』、pp.48-51）
- 「DXは我々の社会をどう変えていくのか」（『月刊不動産流通 2021年6月号』、pp.8-9）
- 『ビッグトレンド ITはどこに向かうのか』（共著、アスペクト、2009年）
- 『国民ID導入に向けた取り組み』（共著、NTT出版、2009年）

主な出演・講演情報

- 「IT戦略の系譜と政府のDX」（GLOCOM六本木会議オンライン #43、2022年6月21日）
- 「DXの本質と取り組みのポイント」（JASMA共通基盤ネットワーク研究会、2021年9月14日）
- 「DXは単なる情報化・デジタル化ではない～DXの真髄と取り組みのポイント～」(関西生産性本部2021年度経営研究会、2021年6月16日)
- 「DXの本質とビジネスの変容」(先端IT活用推進フォーラム(AITC) 第11期 Webセミナー、2021年5月7日)

略歴

国際大学GLOCOM 主幹研究員。東京通信大学情報マネジメント学部教授。1978年名古屋工業大学卒業後に通商産業省入省。機械情報産業局電子政策課情報政策企画室長、情報処理振興事業協会セキュリティセンター所長、早稲田大学大学院国際情報通信研究センター客員教授、富士通総研経済研究所主任研究員、サイバー大学IT総合学部教授、社団法人コンピュータソフトウェア協会専務理事などを経て現職。国際大学GLOCOMでは1997年よりフェロー、主幹研究員を経て2016年から2019年まで同所長。



主任研究員

環境負荷の定量化（LCA）と
次世代のライフスタイルを
創造します

私は、環境負荷を定量化する手法「ライフサイクルアセスメント(life-cycle assessment: LCA)」を用いて、次世代の持続可能なビジネスやライフスタイルの在り方を研究しています。

1972年に発表された『成長の限界（MIT）』において、人口増加と資源利用がいずれ地球の危機をもたらすことが指摘されました。そこから50年たった現在、私たちはパンデミックや気候変動をはじめとする様々な地球規模の危機にさらされています。2020年には日

本においても「カーボンニュートラル宣言」がなされましたが、「エネルギーの脱炭素化」だけでなく、これまでの物質主義から脱却した「持続可能な生産と消費（sustainable consumption and production: SCP）」が同時に必要となります。

そこで私は、消費者アンケートや企業インタビューを通じて得た現場基点のデータから、LCAの手法をベースに環境負荷を定量化し、持続可能な生産と消費の在り方を探索する研究に取り組んでいます。私の強みは、これまでの多様なセクターでの経験を活かした対話力と翻訳力です。「私たちはどのようなビジネスを行っていけばよいのか？」という問いをぜひ一緒に考えていきましょう。

Keywords: 環境 / ライフサイクルアセスメント(LCA) / サステナビリティ / カーボンニュートラル / 持続可能な生産と消費 (SCP)

主な著作など

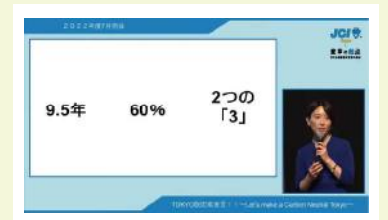
- 連載記事「サーキュラー・エコノミーとLCA」、Circular Economy Hub、2021年11月・12月

主な出演・講演情報

- 「カーボンニュートラルのWhyとHow -なぜ必要なのか、どうすればいいのか-」、公益社団法人東京青年会議所主催、7月例会-TOKYO脱炭素宣言!! Let's make a Carbon Neutral Tokyo-、2022年7月
- 「サーキュラー・エコノミーとLCA 実践とビジネスのあり方～真にサステナブルな社会を目指して～」、株式会社新社会システム総合研究所主催、2022年3月
- 「サステナビリティとLCA」、Sustainable Innovation Lab主催、Xゼミ研究会、2021年9月

略歴

1983年生まれ、東京都出身。専門は環境学。環境負荷の定量化（LCA）と次世代のライフスタイルを創造するWholeness Lab代表。東京大学大学院新領域創成科学研究科環境システム学修士課程（環境学修士）修了後、地方自治体職員、NGO職員、NPO職員、大学研究者を経て2021年にWholeness Labとして独立（独立研究者）。また2022年4月より東京大学大学院新領域創成科学研究科環境システム学後期博士課程在籍。国際大学グローバル・コミュニケーション・センター主任研究員（併任）、特定非営利活動法人ミラツク 研究員（非常勤）、等。





主任研究員

文化人類学の知見と
フィールドワークによって
事業開発・組織開発の
インサイトを導出します

私は、文化人類学の理論と方法論をビジネスに応用する研究をしています。モノが飽和し、単に“良いモノ”を作っても売れるとは限らない「アイデア資本主義」の時代。定量的なスペックよりも重要になってきているのは、消費者が感じる「なんとなく楽しい」といった情緒価値です。文化人類学的なフィールドワークを通じて、人々が何に、どんな情緒価値を見出すのかを明らかにしていきます。

■「**アイデア資本主義**」に関する研究 資本主義はその発生以降、空間・時間・生産＝消費という3つの領域でフロンティアを開拓し続けてきました。その結果、地球上に資本主義

の拡大余地はなくなりつつあります。では資本主義は終焉を迎えつつあるのかというと、そうではありません。第一に、インボリューションと呼ぶうる、内側に向かう発展があります。第二に、近年のベンチャー投資やクラウドファンディングの隆盛に見られるように、アイデアが資本主義の新しいフロンティアとして投資の対象になっているのです。

■**事業開発・組織開発の支援** ハイスペックなモノを作ればヒットするという時代ではなくなったいま、改めて、人（消費者、ユーザー）についての理解が重要になっています。表面的なニーズではなく、深いインサイトに基づいた製品やサービスを開発する必要があるなかで、フィールドワークを通じ、企業のイノベーション創出につながるインサイトの導出にこだわって調査を行っています。

Keywords: 文化人類学 / フィールドワーク / アイデア資本主義 / インサイト / 産学技術移転

主な著作など

- 『アイデア資本主義 文化人類学者が読み解く資本主義のフロンティア』（実業之日本社、2021年）

主なメディア・講演情報

- 『アイデア資本主義』（実業之日本社）刊行記念 大川内直子さん×山口真一さんトークイベント「文化人類学者×計量経済学者が語る資本主義のフロンティア」（2021年10月26日）
- 「投資はアイデアという最後のフロンティアへ：大川内直子——「THE WORLD IN 2022」IDEA CAPITALISM」（『WIRED』日本版VOL.43）
- 「【新】資本主義の次なる「フロンティア」はどこにある？」（NewsPicks ザ・プロフェット）
- 「「お客様の声」から良いアイデアが生まれない理由」（東洋経済オンライン、2021年9月）
- 連載「事業開発、組織変革のためのフィールドリサーチ」（Biz/Zine、2021年9月～）

略歴

1989年佐賀県生まれ。2012年東京大学卒、2015年同大学総合文化研究科で修士号（学術）を取得。専門は文化人類学。日本学術振興会特別研究員（DC1）内定辞退後、金融機関でコーポレート・ファイナンスに従事。2018年に株式会社アイデアファンドを設立し代表取締役社長に就任。文化人類学の知見を生かし、消費行動やユーザーエクスペリエンスに関する調査・分析・コンサルティングを手がける。2019年4月より国際大学GLOCOMの主任研究員としても活動。その他、昭和池田記念財団顧問など。



主任研究員

データサイエンスを通じて
人工知能と人間の感性で
より豊かな創造性の
実現を目指します

人間の感性とデータサイエンスをつなぎ、新たな創造性を発揮するためのシステムの研究を行っています。人間の感性は、我々が生物として生きていく上で重要な要素です。データサイエンスにより、現実世界から抽出されたデータをAI・機械学習を用いて、共有、分析、統合することで、潜在的な現実世界の実態や本質を新たな知見として発見すると同時に、それらを人間の感性やクリエイティビティを生かす活動につなげ、人間

とAIの新たな協業の可能性を追求しています。さらに、人間の創造性を拡張する新たなAI・機械学習を用いたソリューション開発とそのビジネスへの応用を進めていきます。

近著『稼ぐAI』では、AIを洗練させる技術面に強いデータサイエンティストと、仕事上の課題からAIの使用目的を考えるビジネスパーソンの両方の視点をつなぎ、ビジネスでAIを具体的に活用する「イシュー指向型」でのアプローチを解説し、AIを適用することで競争力を強化する方法を明らかにしました。このようなビジネスへのAI導入をサポートする研究開発にも取り組んでいます。

Keywords: データマイニング / 感性情報処理 / ビッグデータ分析 / 意味・文脈処理 / データサイエンス / 人工知能

主な著作など

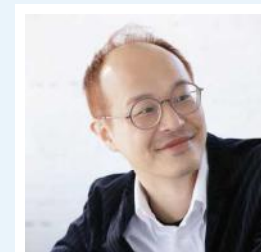
- 『Pythonハズオンによる はじめての線形代数』（森北出版、2021年）
- 『稼ぐAI: 小さな会社でも今すぐ始められる「人工知能」導入の実践ステップ』（朝日新聞出版、2019年）
- 『スマートデータ・イノベーション』（翔泳社、2018年）
- 『シンギュラリティは怖くない: ちょっと落ちついて人工知能について考えよう』（草思社、2017年）

主な出演・講演情報

- 「日本 ぐるり ナビゲーション AIが中小企業を救う～データの力を経営に生かせ～」、NHK、2019年11月28日

略歴

武蔵野大学データサイエンス学部データサイエンス学科准教授、デジタルハリウッド大学大学院客員教授、データサイエンティスト。三重県伊勢市生まれ。筑波大学大学院システム情報工学研究科にて博士(工学)学位取得後、2006年より情報通信研究機構にてナレッジクラスタシステムの研究開発、2014年4月よりGLOCOMにて、テキストマイニング、データマイニング手法の研究開発に従事。2018年より武蔵野大学工学部数理工学科准教授、2019年より現職。



Associate Researchers/Visiting Professors/ Visiting Research Fellows

併任研究員			
東 富彦	中津市 DX推進監 / キアズマ 代表 ● デジタルトランスフォーメーション、データプラットフォーム、情報社会学、電子政府、地域情報化		
岡田 龍太郎	武蔵野大学データサイエンス学部データサイエンス学科 助教 / 同大学 アジア AI研究所 研究員 ● データサイエンス、人工知能、感性情報処理、自然言語処理、意味・文脈処理、自動作曲		
野村 恭彦	Slow Innovation (株) 代表取締役 ● 情報処理分野 (CSCW、グループウェア、ソーシャルネットワーク)、経営学分野		
村上 康二郎	情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科教授 ● 情報法、プライバシー、個人情報保護、メディア法		
Adam Peake	Global Civil Society Engagement, ICANN ● Telecommunications & Internet policy; information & communications policy and development; Internet governance.		

名誉フェロー			
奥野 正寛	武蔵野大学 客員教授 / 東京大学 名誉教授	高橋 徹	(株) インターネット戦略研究所 代表取締役会長
鬼木 甫	(株) 情報経済研究所 代表取締役・所長 / 大阪大学・大阪学院大学 名誉教授	村井 純	慶應義塾大学 環境情報学部 教授
公文 俊平	多摩大学情報社会学研究所 所長	渡邊 昭夫	(一財) 平和・安全保障研究所 理事・顧問 / 東京大学 名誉教授

フェロー			
石井 裕	Professor, Tangible Media Group, MIT Media Lab	吉村 伸	東京都立産業技術大学院大学 経営倫理研究所 理事
江口 清貴	LINE (株) 執行役員	和田 成史	(株) オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長
大越 いづみ	(株) 電通グループ 取締役 監査等委員	Dominick Chen	早稲田大学 文学学術院 准教授
尾野 徹	鬼塚電気工事 (株) 取締役会長	Robert Atkinson	Information Technology & Innovation Foundation
加藤 幹之	MKNext, Inc. 代表	Ian Brown	
河東 哲夫	Japan and World Trends 代表 / 早稲田大学 商学科 客員教授	Kenneth R. Carter	Counsel, CloudFlare, Inc.
川邊 健太郎	Zホールディングス(株) 代表取締役社長	David R. Conrad	President, Virtualized LLC.
佐々木 孝明	経済産業省 経済産業政策局調査課 産業政策分析官	Kenneth Neil Cukier	Data Editor, The Economist
田中 邦裕	さくらインターネット(株) 代表取締役社長/最高経営責任者	Martin Fransman	Emeritus of Economics, The University of Edinburgh
谷口 智彦	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授	GO Seon-Gyu	Professor, National Election Commission of Republic of Korea
津田 大介	(有) ネオロージ ジャーナリスト	David Kahaner	Founding Director, Asian Technology Information Program
中嶋 愛	スタンフォード・ソーシャルイノベーション・レビュー日本版 編集長	J. Scott Marcus	Brussels European & Global Economic Laboratory
中村 伊知哉	iU情報経営イノベーション専門職大学 学長	Christopher Marsden	Professor of Law at the University of Sussex
浜村 寿紀	共同通信社 デジタル編成部 編集委員	Elliot Maxwell	Chairman, e-Maxwell and Associates
藤谷 護人	(弁) エルティ総合法律事務所 所長弁護士	Andrew M. Odlyzko	School of Mathematics, University of Minnesota
藤原 洋	(株) インターネット総合研究所 代表取締役CEO	Kevin Werbach	Professor, University of Pennsylvania
古瀬 幸広	インフォリフ(株) 代表取締役	Christopher S. Yoo	Center for Technology, Innovation and Competition, University of Pennsylvania.
山崎 富美	Senior Marketing Manager, Marketing, Niantic		
湧口 清隆	相模女子大学 専門職大学院 社会企業研究科 / 人間社会学部 社会マネジメント学科 教授		

客員教授			
宇治 則孝	(公社) 企業情報化協会 顧問	中島 洋	(一社) 沖縄トランスフォーメーション 代表理事
加藤 創太	東京財団政策研究所 研究主幹	福富 忠和	専修大学 文学部 ジャーナリズム学科 教授
城所 岩生	牧野総合法律事務所 (弁) 顧問	村上 憲郎	大阪市立大学大学院 都市経営研究科 教授
関口 和一	(株) MM総研 代表取締役 所長		

上席客員研究員			
稲葉 秀司	NTTコミュニケーションズ(株) 執行役員	南雲 岳彦	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 企画管理部門 兼 調査本部 専務執行役員
木村 忠正	立教大学 社会学部メディア社会学科 教授	藤本 正代	情報セキュリティ大学院大学 教授
小池 良次	Co-founder, CEO, Aerial Innovation	前田 充浩	東京都立産業技術大学院大学 創造技術専攻 教授 / APEN 事務総長
國領 二郎	慶應義塾大学 総合政策学部 教授		
実積 寿也	中央大学 総合政策学部 教授	安延 申	(一財) 創発プラットフォーム 代表理事
篠崎 彰彦	九州大学 大学院 経済学研究院 教授	山口 一	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立極地研究所 国際北極環境研究センター 特任教授
杉原 佳亮	Netflix (同) ディレクター		
田中 芳夫	(一社) ものごと双発推進 代表理事	山口 浩	駒澤大学 グローバル・メディア・スタディーズ学部 学部長・教授
谷脇 康彦	(一社) 融合研究所 顧問	湯川 抗	東京通信大学 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科 教授
土屋 大洋	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授	Karen Ejersbo Iversen	Chief adviser, Agency for Digitisation, Ministry of Finance, Denmark
永島 晃	慶應義塾大学 グローバルリサーチインスティテュート 上席所員 / ハブティクス研究センター副センター長		

客員研究員					
秋山 進	プリンシプル・コンサルティング(株) 代表取締役	住友 幸司	NTTコムウェア(株) エンタープライズビジネス事業本部 事業企画部 担当部長		
阿久津 博康	平成国際大学 法学部 教授 (国際政治・安全保障論)				
猪狩 典子	東日本電信電話(株) ビジネス開発本部 第四部門 業務支援担当	田中 恵子	京都情報大学院大学 東京サテライト 助教		
池田 純一	(株) FERMAT 代表 / Design Thinker	谷原 吏	神田外語大学外国語学部 専任講師		
砂金 信一郎	LINE (株) 執行役員 AI事業統括担当 AIカンパニー CEO	玉置 泰紀	(株) KADOKAWA 2021年室 エグゼクティブプロデューサー		
井出 明	金沢大学 国際基幹教育院 准教授	津脇 慈子	デジタル庁 戦略・企画グループ 企画官		
井上 明人	立命館大学 映像学部 講師	徳田 雄人	(株) DFC パートナース 代表取締役		
井上 絵理	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任助教	中野 暁	明治学院大学 経済学部経営学科 専任講師		
伊原木 正裕	横河電機(株) マーケティング本部 エクスペリエンスデザイン部 シニアエキスパート	西田 亮介	東京工業大学 リベラルアーツ研究教育院 准教授		
今度 珠美	鳥取県教育委員会 デジタル・シティズンシップエデュケーター	八田 真行	駿河台大学 経済経営学部 准教授		
彌永 浩太郎	アビームコンサルティング(株) AIセクター シニアコンサルタント	服部 篤子	同志社大学 政策学部 教授		
及川 卓也	Tably (株) 代表取締役	林 雅之	NTTコミュニケーションズ(株) クラウド&ネットワークサービス部 データプラットフォームビジネス推進部門 エンジェリスト		
大井 佐和子	(株) アイボリー エグゼクティブコンサルタント	原田 泉			
大橋 一広	(株) イトーキ 先端研究統括部 統括部長	日向 和泉	東日本電信電話(株) ビジネスイノベーション本部第三パリュークリエイト部		
岡田 誠	富士通(株) 富士通研究所 フィールド・イノベーション本部 認定フィールド・イノベーター	福島 直央	LINE (株) 公共戦略室 室長		
小木曾 健	執筆業	古田 大輔	(株) メディアコロバ 代表取締役		
小野塚 亮		前村 昌紀	(一社) 日本ネットワークインフォメーションセンター 政策主幹		
折田 明子	関東学院大学 人間共生学部 コミュニケーション学科 准教授	牧野 友衛	Activision Blizzard Japan (株) 代表		
寛 大日朗	(株) フューチャーセッションズ 代表取締役副社長	牧山 文彦	南星学園サイ・テク・カレッジ那覇 情報システム科 講師 (非常勤)		
加茂 具樹	慶應義塾大学 総合政策学部 教授	松宮 広和	群馬大学 社会情報学部 社会情報学科 准教授		
河野 禎之	筑波大学 人間系 助教／臨床心理士	松本 恭平	アクセンチュア(株) AIグループ コンサルタント		
楠 正憲	デジタル庁 統括官 デジタル社会共通機能グループ長	松本 博幸	印西市立原山小学校 校長		
クロサカタツヤ	(株) 企 代表取締役 / 慶應義塾大学大学院 特任准教授	銘苅 康弘	(株) ネクストシステム・コンサルティング 代表取締役 兼 CEO / (一社) 沖縄県中小企業診断士協会 副会長		
高口 鉄平	静岡大学学術院 情報学領域 教授	守谷 学	(独) 情報処理推進機構 社会基盤センター 副センター長 兼 アーキテクチャ設計部長		
小林 信重	東北学院大学 教養学部 人間科学科 准教授	安岡 美佳	北欧研究所 代表		
小室 敬	デロイト トーマツ アクト(株) デリバリーアナリスト	山形 巧哉	山形巧哉事務所 代表 / (一社) コード・フォー・ジャパン		
近藤 洋介	前衆議院議員 元経済産業副大臣	遊間 和子	(株) 国際社会経済研究所 調査研究部 主幹研究員		
斉藤 賢爾	早稲田大学 大学院経営管理研究科 教授	渡辺 弘美	アマゾンジャパン(同) 渉外本部 本部長		
境 真良	(独) 情報処理推進機構 参事	Tuukka Toivonen	Director, MA Innovation Management, Central Saint Martins, University of the Arts London		
坂口 洋英	慶應義塾大学 経済学部 助教 (有期)				
佐藤 陽	富士通(株) 富士通研究所 AI倫理研究センター				
鈴木 淳弘	東日本電信電話(株) ビジネスイノベーション本部 第1パリュークリエイト部 教育担当部長				
鈴木 健	スマートニュース(株) 共同CEO / (株) サルガッソー 代表				
鈴木 謙介	関西学院大学 社会学部 准教授 / 先端社会研究所 副所長				

リサーチ・アソシエイト		
佐相 宏明	日本生命保険 (相) 商品開発部 副主任	

GLOCOMでは、研究内容や活動趣旨をご理解・ご賛同くださる企業・法人の皆さまからのご支援・ご協力を常時承っております。ご支援の形式や規模およびその用途のご指定など、柔軟に対応いたします。研究を通じた社会的価値の創出およびGLOCOMの長期的な発展にむけ、皆さまのご賛同とお力添えを賜りますようお願いいたします。

※GLOCOMに対するご寄付は、「特定公益増進法人」に対する寄付金として、税法上の優遇措置を受けることができます

【活動pick up】GLOCOM六本木会議

情報通信分野において、次々と登場する革新的な技術や概念に適切に対処し、日本がスピード感を失わずに新しい社会へと移行していくための議論の場の提供を目指して2017年9月に発足。産官学民から多彩なメンバーが参画し、最新技術動向や課題共有のための勉強会、政策提言活動などを行っています。

2020年6月からはZoomウェビナー形式で「六本木会議オンライン」を推進し、2022年7月時点で計46回開催しています。2022年4月にはハイブリッド開催にて、**年次総会**を3年ぶりに開催しました。

● ウェブサイト <https://roppongi-kaigi.org/>



2022年4月27日開催 GLOCOM六本木会議年次総会2022



GLOCOMの活動にご興味のある方、個人で参加をご希望される方へ

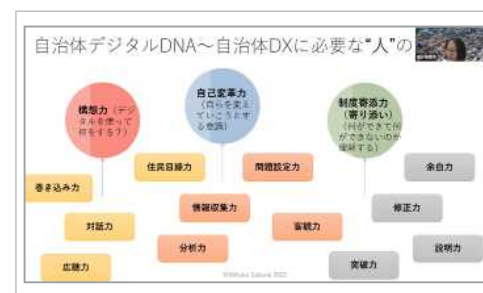
……開催イベントのご紹介

GLOCOMでは、情報社会・知識社会の進展をはじめとする今日的なテーマに興味・関心をお持ちの個人の方のご参画を歓迎しております。旬のテーマをとりあげる公開コロキウムやシンポジウムは、多様・多岐にわたるメンバーが集い、その知見を持ち寄った対話・議論によって、新しい知の共創や社会価値創造、政策提言活動等につなげることを目指して開催しています。皆さまの積極的な参加をお待ちしております。 ※不定期開催となります。開催情報はHP、SNS及びメールで随時ご案内しています

開催イベント（オンライン開催もしくはハイブリッド開催）

■ 2021・2022年度の開催実績：

- デジタルガバメント実現を考えるウェビナーシリーズ 第3回 共創に向けた自治体デジタル推進室の役割とは？（2021年4月27日）
- 『令和3年版情報通信白書』読書会（2021年9月7日）
- デジタル庁が考える国民向けの災害関連サービスとは【災害時コミュニケーションを促進するICT利活用に関する首長研究会】（2021年10月1日）
- 第2回メディア芸術データベース活用コンテスト（文化庁主催/GLOCOM運営）（2021年12月18日応募説明会）
- DX推進のための組織づくり、人づくり、環境づくり～自治体DXヒアリング調査から～（2022年2月15日）
- 情報的健康～健全な言論空間の実現に向けて～（2022年3月23日）
- 読書会『RE-END 死から問うテクノロジーと社会』から考えるAIと倫理（2022年3月29日）
- GLOCOM六本木会議 年次総会2022（2022年4月27日）
- 文化のDXを考える～CulTechForum Japan2022～（2022年5月17日）
- SNSの未来を考える：『ネット分断への処方箋』『ソーシャルメディア解体全書』同時出版記念オンラインセミナー（2022年7月12日）



2022年2月15日開催 DX推進のための組織づくり、人づくり、環境づくり～自治体DXヒアリング調査から～



2022年5月17日開催 文化のDXを考える～CulTech Forum Japan2022～

- | | |
|----------------------------------|-----------------------------|
| ■ 株式会社アセント | ■ 情報産業研究会 |
| ■ 株式会社イトーキ | ■ 株式会社ジーンズホールディングス |
| ■ ウイングアーク1st株式会社 | ■ 株式会社セールスフォース・ドットコム |
| ■ 雲南市（島根県） | ■ 仙台市（宮城県） |
| ■ NTTコミュニケーションズ株式会社 | ■ 総務省 |
| ■ 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ | ■ 大日本印刷株式会社 |
| ■ 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 | ■ 丹波市（兵庫県） |
| ■ 株式会社NTTドコモ | ■ 千葉市（千葉県） |
| ■ 株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ | ■ TIS株式会社 |
| ■ エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社 | ■ 株式会社電通 |
| ■ 株式会社MM総研 | ■ 東京電力パワーグリッド株式会社 |
| ■ エンカレッジ・テクノロジー株式会社 | ■ 登米市（宮城県） |
| ■ 大船渡市教育委員会（岩手県） | ■ 内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室 |
| ■ 一般社団法人オープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパン | ■ 成田国際空港株式会社 |
| ■ 沖縄県 | ■ 西宮市（兵庫県） |
| ■ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー | ■ 株式会社日本開発サービス |
| ■ 一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会 | ■ 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会 |
| ■ 国立研究開発法人科学技術振興機構（RISTEX） | ■ 公益財団法人日本数学検定協会 |
| ■ 公益財団法人学習情報研究センター | ■ 日本電気株式会社 |
| ■ 一般社団法人環境共創イニシアチブ | ■ 日本電信電話株式会社 |
| ■ 熊本市（熊本県） | ■ 日本マイクロソフト株式会社 |
| ■ グーグル合同会社 | ■ 株式会社日本レジストリサービス |
| ■ グリー株式会社 | ■ ネクストウェア株式会社 |
| ■ K&Dコンサルティング株式会社 | ■ パナソニック株式会社 |
| ■ KDDI株式会社 | ■ 東白川村（岐阜県） |
| ■ 経済産業省 | ■ 東日本電信電話株式会社 |
| ■ 玄海町（佐賀県） | ■ 株式会社フィラメント |
| ■ 厚生労働省 | ■ 藤沢市（神奈川県） |
| ■ 高知市（高知県） | ■ 富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社 |
| ■ 鴻巣市（埼玉県） | ■ 株式会社フューチャーセッションズ |
| ■ 神戸市（兵庫県） | ■ 国立大学法人北海道大学 |
| ■ 株式会社国際開発センター（IDCJ） | ■ マカイラ株式会社 |
| ■ 独立行政法人国際協力機構（JICA） | ■ 株式会社みずほ銀行 |
| ■ 株式会社コラージュ・ゼロ | ■ みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 |
| ■ さくらインターネット株式会社 | ■ 三菱電機株式会社 |
| ■ 株式会社サカワ | ■ 室蘭市（北海道） |
| ■ 株式会社シーエーシー | ■ 文部科学省 |
| ■ GMOインターネット株式会社 | ■ ヤフー株式会社 |
| ■ CCCマーケティング株式会社 | ■ 株式会社リコー |
| ■ 株式会社シー・ディー・シー・インターナショナル | |
| ■ 株式会社JTB沖縄 | |
| ■ 常総市（茨城県） | |

ほか

本誌に関するお問い合わせ先

☎ 03-5411-6677

✉ inquiry-glocom@glocom.ac.jp